

おおいた食料産業クラスター協議会の設立と今後の方向性

~ 地域における連携枠組みの構築と新商品開発に向けた気運づくり ~

1 はじめに

おおいた食料産業クラスター協議会は、「食品産業と農林水産業の連携を促進し、地域経済の活性化を図る」をキャッチフレーズに、平成 20 年 1 月に設立した国内 48 番目の食料産業クラスター協議会である。

平成 17 年度より開始されている食料産業クラスターの取組みは、既に都道府県を基本的な単位として協議会の設置、事業推進のための枠組形成と地域事業者等の連携による新商品開発が行われ、大分に先行する地域も数多く存在する。これらの地域の事例を踏まえ、後発ゆえのメリットを活かし、大分の取組みは開始された。

この度、6 月 10 日に開催された「平成 20 年度総会・ビジネス交流会」、8 月 20 日に開催された「品質管理研修会」に参加し、関係者の意見も交えた現地の気運づくりの様子について、簡易な意見交換を行った。今回は、これから推進される「おおいた食料産業クラスター」の取組みについて、参加者が有するポテンシャルと今後の可能性をポイントに報告する。

2 おおいた食料産業クラスター協議会の取組み

2.1. 協議会の設置と取組概要

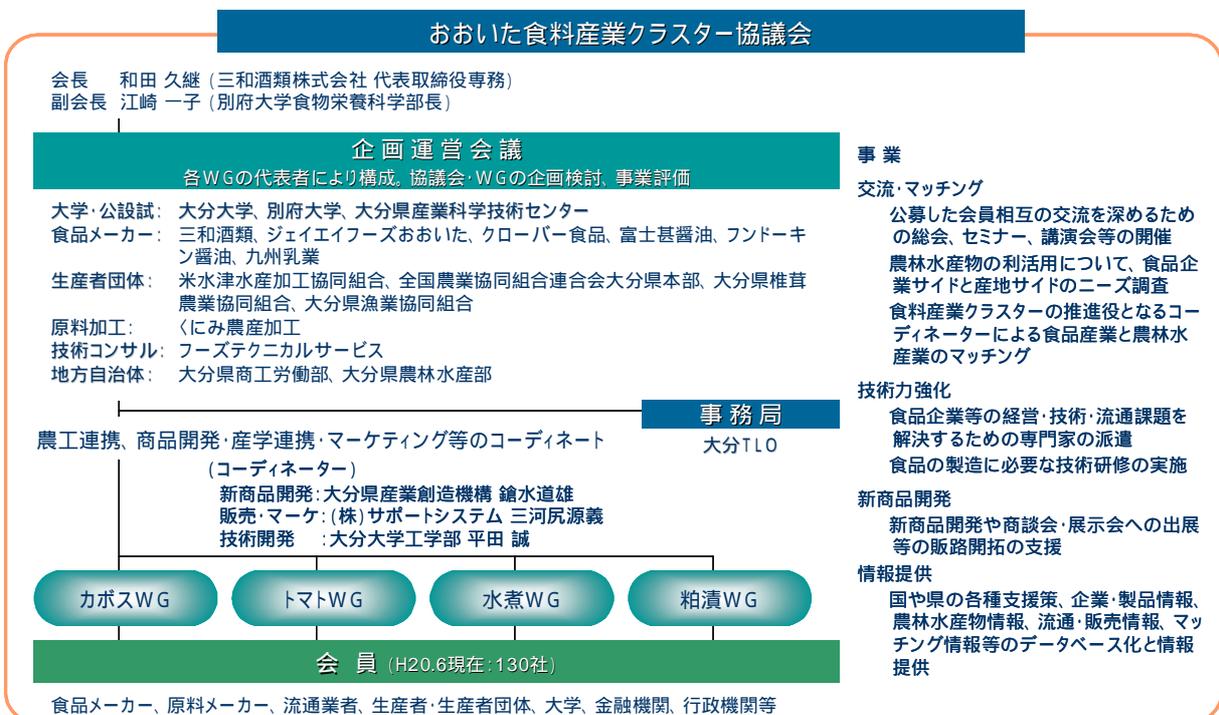
おおいた食料産業クラスター協議会は、食品メーカー、大学・公設試、生産者・生産者団体、流通・小売業者など、地域の食料関連事業者を中心に 130 社が参加したネットワークで構成されている。

これまで設置されてきた食料産業クラスター協議会の参加者数と比較すると、大分ではネットワーク形成の初発段階から、生産～製造～流通・小売及び研究、行政に至る多くのメンバーが参集しており、新商品開発や連携による新たな取組みを実施する上で、多くの選択肢が揃っているといった強みがある。

協議会の構成と特徴

協議会の構成は、地域の大手焼酎メーカーである三和酒類株式会社の和田久継専務を会長とし、副会長には別府大学食物栄養科学部 江崎一子部長が、学際サイドからリードを行っている。

事業を推進する事務局は、有限会社 大分 TLO (大分



おおいた食料産業クラスター協議会の概略

参考: おおいた食料産業クラスター協議会資料 「食料産業クラスターの形成に向けて」



おおいた食料産業クラスター協議会 和田会長

大学内に設置)が担当している。これまで設置されてきた食料産業クラスター協議会は、その母体が地域の食品産業協議会となっているケースが多く、一部、地方自治体や民間企業等がみられるものの、TLOが事務局を担当するのは大分が初となる。TLOそもそもの業務は、大学の研究者の研究成果を特許化し、それを民間企業等へ技術移転する法人で、産と学の「仲介役」の役割を果たすことである。このため、地域に潜在する技術シーズを地域事業者のニーズに対しマッチングするためのスキルを既に持っており、食料産業クラスターの推進については大きな武器になるといえる。

他方、大分では、事務局をサポートする立場として、大分県も関わっており、事業案件の遂行にあたっては、農林水産部おおいたブランド推進課が事務局をフォローする形となっている。大分県では、1970年代の後半から、一村一品運動¹を展開してきており、地域特産品の開発・育成、事業展開についての先進性がある。また、現在の流通の大型化・周年化やライフスタイル・通信・運搬手段の変化による消費形態・流通ルートの多様化などを踏まえ、地域連携の推進に力を入れている。

8月20日に大分大学で開催された「品質管理研修会」では、会場100名程度の研修室を利用した催しであったが、その冒頭で平野 昭 大分県副知事が挨拶されるなど、食料産業クラスターに関わる大分県の積極的な姿勢も見られ大いに期待できる。

会員の取組み（新商品開発のWG）と企画運営会議

新商品開発の取組みについては、協議会内に特定のテーマをもった品目等のワーキンググループ（WG）を設置している。現在は、大分県の特産品を対象に、カボス、



品質管理研修会で挨拶される平野大分県副知事

トマト、水煮、粕漬のWGがあり、各々の商品開発には、新商品開発、技術開発、販売・マーケティングを担当するコーディネーターが配置されている。また、WGの設置や協議会の事業については、地域の事業者、研究機関、行政機関等の代表及びワーキンググループの代表からなる企画運営会議が設置され、事業の企画運営や事業評価等が行われる仕組みとなっている。

2.2. 今年度の取組み概要と今後の可能性

今年度は、新商品開発としてカボス、地域野菜の水煮（下茹で簡便加工野菜）等の取組みを中心に5つの取組みが推進される。既に各テーマの開発商品は検討の段階を過ぎ、テストマーケティングに向け、試作品の開発が進んでいる。県担当者にお伺いしたところ「各種開発した新商品は、10月に県内で開催される「大分県農業祭」で、地域の消費者を対象とした試食会に供され、最終的な商品構想が練られる」という。

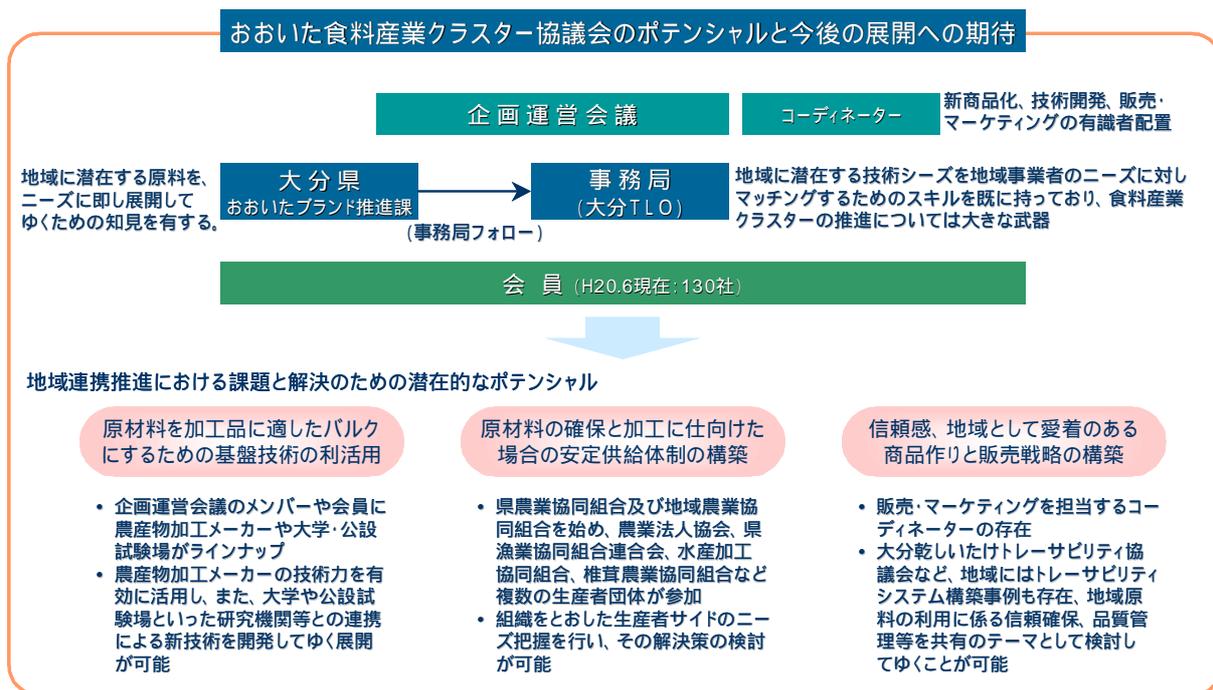
これら多くの取組みは、地域の農産物の有効利用、加工による付加価値の向上、販売力の強化を目的としているが、今後の事業展開に向けたカギは、原材料を加工品に適したバルクにするため、粉碎、乾燥、粉末化等の基盤技術の利活用、地域の原材料の確保と加工に仕向けた場合の安定供給体制の構築、消費者に対して信頼感のある、また地域として愛着のある商品作りと販売戦略の構築が考えられる。

原料加工の課題とクラスターのポテンシャル

これまで加工に仕向けられることが少なかった農産物においては、原料に含まれる繊維、糖質、脂質など加工品にした際の食感、舌触り、風味などに影響を及ぼす開発上の課題が想定される。また、品質保持の観点から見れば、酵素や土壌由来菌の問題から、保存性に課題が残る場合も考えられる。原料をピューレやジュース、乾燥・粉末化などにし、加工品向けのバルクとする際には、基盤となる技術の検討がポイントとなるわけだ。

その点、おおいた食料産業クラスターでは、企画運営会議のメンバーや会員に農産物加工メーカーや大学・公

¹ 1979年に当時の平松守彦大分県知事により提唱され、各市町村がそれぞれひとつの特産品を育てることにより、地域の活性化を図った。大分県では、シイタケ、カボス、ハウスミカン、豊後牛、関あじ、関さば、大分麦焼酎など全国に通用するブランドを生み出し、現在では、特産品の品目は336（うち、年間販売額が1億円以上の産品131品目）で、生産額は総額で1,400億円に達している。



おおいた食料産業クラスター協議会のポテンシャルと今後の展開への期待

設試験場がラインナップされていることが光る。

地域の生産者と食品メーカーを繋ぐカウンターとして、農産物加工メーカーの技術力を有効に活用し、また、大学や公設試験場といった研究機関等との連携による新技術を開発することで、地域の生産、製造（加工）に寄与するブレークスルーの開発が大いに期待できるかも知れない。

原料確保の課題とクラスターのポテンシャル

おおいた食料産業クラスター協議会では、既に会員が130社にのぼる。その中には、県農業協同組合及び地域農業協同組合を始め、農業法人協会、県漁業協同組合連合会、水産加工協同組合、椎茸農業協同組合など複数の生産者団体が参加している。

これら組織をととした生産者サイドのニーズ把握を行い、その解決策を企画運営会議やWGなどで検討してゆくことで、生産者と製造（加工）業者との意味ある連携が構築されてゆく可能性がある。

商品販売とクラスターのポテンシャル

販売戦略面においても、上記と同様に、会員には多くの流通・小売業者が参加している。また、前出の販売・マーケティングを担当するコーディネーターは、前職が、大分県大分市に本社を置くスーパーマーケットチェーン（トキハイングストリー）の営業本部長であり、流通・小売業界に対するネットワーク構築や、販売に関する知見、戦略構築において強力なプレーンとなっている。

また、開発しようとする商品の安全・安心、信頼性確

保の面では、8月20日に開催された「品質管理研修会」にも見られるように、協議会を通じた会員への認知向上といった取組みが推進されている。研究会も参加者数が100名を超えるほどの盛況ぶり、地域における関心の高さが見られる。さらに、企画運営会議には、大分県椎茸農業協同組合のように、「大分乾しいたけトレーサビリティ協議会」に参加し、乾燥椎茸のトレーサビリティに取り組む組織もあり、その経験は、今後、大分県など地域の農産物を原料として利活用し、表示の信頼確保や商品の差別化を図ってゆくための検討など、品質管理をテーマとした取組みを行う場合、戦略的なツールになるかも知れない。

何分にも立ち上がったばかりであるため、初発から明確な成果達成とは行かないかも知れない。しかしながら、地域には大きな連携推進と課題解決のためのポテンシャルがあると考えられる。まずはクラスター推進の理念共有と連携による新商品開発の経験を積み、会員のネットワーク強化を図ることで、次なる飛躍のステップが期待されるものである。

【お問い合わせ】

おおいた食料産業クラスター協議会（有）大分 TLO
 〒861-1192 大分県大分市旦野原 700 番地
 大分大学地域共同研究センター内
 TEL 097-554-6158 FAX 097-554-6180

（文：社団法人食品需給研究センター 長谷川 潤一）